

【拡】若者の学びなおしと自立支援事業

生涯学習課

H28見積：52,129千円（－）51,896千円
 (H27当初：25,257千円（－）15,413千円)

事業概要

ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立を支援する「若者サポートステーション」に、より多くの若者をつなげ、就学や就労に向けた支援を行うことで若者の社会的自立を促進する。

事業目標

- ◆若者サポートステーションにおける支援
 - ・新規登録者数：340人以上／年
 - ・累積進路決定率：50%以上

現状

- ◆高知県は、全国と比較しても学校教育でつまづくなど支援を必要とする若者が多い
 - ・若年無業者数 2,706人 (1.41%) ※ワースト8位【H22国勢調査：総務省】
 - ・国公立私立高校中途退学者数 417人 (2.1%) ※ワースト2位【H26文科省】
 - ・国公立中学校卒業時の進路未定者数[家事手伝い等含む] 66人 (1.0%)【H26文科省】等

◆若者サポートステーションによる支援(H19～)

- 【対象者】15～39歳の自立に困難を抱える若者
- 【支援内容】○カウンセラーによる心理面談、出張相談、訪問支援、送迎支援、体験活動 など
- 就労支援につながる各種セミナー、職場見学、職場体験
- 復学や進学、高卒資格取得などを目指した学習支援 など
- 【設置場所】〔常設〕高知市・南国市・四万十市 〔非常設〕安芸市・須崎市
- 〔出張相談〕室戸市、田野町、芸西村、本山町、津野町、四万十町、宿毛市、土佐清水市

◇実績(H19～26の累積)

新規登録者数	1,593人
進路決定者数	831人

期待される効果

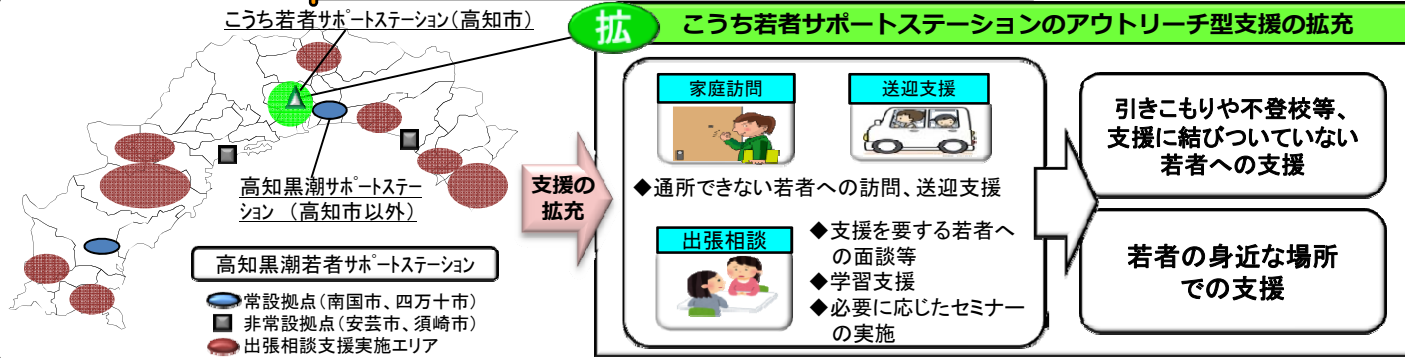
- ◆社会的自立に困難を抱える若者の状況に応じた、就学や就労に向けた支援を実施することで、若者の社会的自立が促進される。

課題

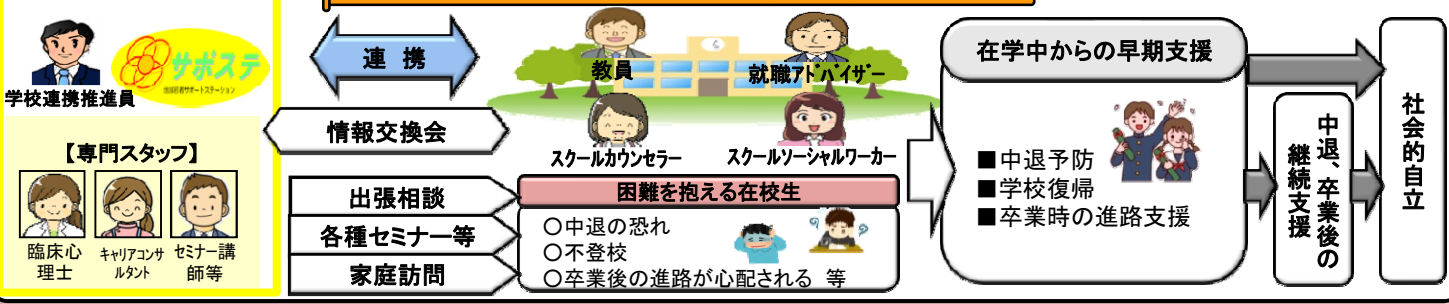
- 学校と連携した困難を抱える在校生への早期支援体制の構築(中退予防等)
- 地理的・経済的な状況から若者サポートステーションへの通所が困難な若者への支援の充実
- 引きこもりや不登校等、若者サポートステーションの支援に結びついていない若者への支援の充実
- ⇒H27.9月補正：高知黒潮若者サポートステーションにおけるアウトリーチ型支援を拡充
- 多様な若者の状況に応じた効果的な支援の実施(プログラムの充実、支援員のスキルアップ)

実施内容

若者サポートステーションにおける支援



学校と連携した早期支援の充実



若者はばだけプログラム活用促進

「若者はばだけプログラム」
 平成26年度に高知県教育委員会が国立大学法人徳島大学と連携し開発・作成した、ソーシャル・スキル（社会生活の中で人間関係を作ったり、円滑にするための社会適応能力）に関する段階的かつ教育的なトレーニングプログラム

- 若者はばだけプログラム活用研修会
 - 3会場で各3回講座

- 拡 若者はばだけプログラム指導者養成研修会
 - 中部会場で3回講座（基本講座）

【対象者】各市町村の若者支援担当者等（教育、福祉、医療、労働、NPO等）

H28見積：2,402千円（－）2,402千円
 (H27当初：2,155千円（－）2,155千円)

事業概要

「高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、県内のすべての子どもに読書習慣を定着させるために、県内の読書活動関係機関、関係者が協働して取組を充実するための支援を行う。
 また、県内の読書環境、情報環境の充実と活性化を図るための図書館振興計画の策定検討を行う。

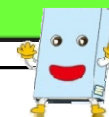
期待される効果

【学力の向上】

- ・思考力、想像力が身につく
- ・読解力、表現力が高まる
- ・知識を得る

【心の成長】

- ・感受性を育む
- ・自己形成、耐性力向上
- ・他者への共感



現状・課題

- 本県の子どもは、全国と比較して読書好きが多く、学校外で読書をする割合も高い。この特長をより伸ばしていく必要がある。
 - ・「読書は好きですか」 小学生:78.8% 中学生:71.2%（全国 小学生:72.8% 中学生:67.9%）
 - ・「授業時間以外に読書時間10分以上」 小学生:68.1% 中学生:57.9%（全国 小学生:64.2% 中学生:52.2%）
- 市町村子ども読書活動推進計画の策定は進んでいるが、未策定市町が5市町ある。
- 中山間地域においては、読書環境の厳しい地域がある。（公立図書館未設置町村:11町村）

【H27全国学力・学習状況調査】

事業目標

- ・授業時間以外に読書をする割合 小学生70% 中学生70% (H31まで)
- ・市町村読書活動推進計画策定率100% (H28まで)
- ・ブックスタート事業等の実施率100%(34市町村)を維持
- ・読書ボランティア活用率 小学校:80% 中学校:30% (H31まで)

実施内容

○高知県子ども読書活動推進計画策定及び啓発事業

- ・高知県子ども読書活動協議会による第二次計画の進捗管理及び第三次計画の内容検討
- ・市町村訪問による計画の周知・啓発



○ブックスタート応援事業

- ・全市町村で乳幼児健診時等に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシの配布



○読書ボランティア養成講座

- ・地区別講座 県内3ヶ所（東部・中部・西部）で各3回
- ・全県講座 1回
- ・出張講座 4回

○**NEW** 高知県図書館振興計画策定事業

- ・県内の読書環境、情報環境の充実と活性化を図るため、図書館振興計画の策定に向けた検討会を実施

高知県子ども読書活動推進計画

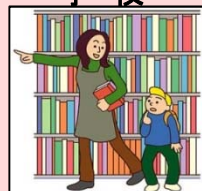
第2次計画(H24~H28)

第2次計画で設定された数値目標に基づく成果と課題の検証

第3次計画(H29~H33)をH28年度中に策定



学校



発達段階に応じた読書活動

学校図書館の学習・情報センター
読書センター } 機能の充実

家庭



読書をする基盤の形成

ブックスタート
(乳幼児健診等の機会に絵本を手渡す運動)

読書ボランティア



地域や学校で読み聞かせ等の活動

人材育成
スキルの向上

図書館振興計画

市町村立図書館



地域の読書活動推進の中核的施設

県立図書館による支援

- ・市町村立図書館の望ましい在り方
 - ・県立図書館による支援の在り方
- の検討

新規に計画を策定

新図書館等整備事業費

新図書館整備課

H28見積：4,934,921千円（－）297,336千円
 （H27当初：4,834,721千円（－）259,881千円）

事業概要

図書館機能の充実と効率的な運営を図るため、県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備する。
 さらに、新点字図書館と高知みらい科学館を併設した複合施設として整備する。

期待される効果

- ・県民・市民の読書環境・情報環境の充実(新図書館)
- ・視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援や情報提供の拠点施設としての役割の充実(新点字図書館)
- ・次代を担う創造性豊かな人材の育成、科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供(高知みらい科学館)

実施内容

東洋ゴム工業の免震装置問題により工期延長となったことから、スケジュールを見直したうえで、建築工事を円滑に実施するとともに、新図書館への移転に向けた事業などを進める。

併せて、開館時期の延期を踏まえた取組として、図書館の専門家等で構成する検討委員会等において図書館サービスの更なる充実等のための検討を継続して実施し、新図書館が掲げる課題解決型図書館に向けたサービスの充実・強化に取り組む。

【主な事業】

<施設整備関係>

建築工事監理委託料 50,630千円
 （H26～28債務負担行為のうちH28年度分）
 <H28～29債務負担行為 限度額 64,034千円>
 （※工期延長等に伴う債務負担の追加）

建築工事請負費 4,771,718千円
 （H26～28債務負担行為のうちH28年度分）
 <H28～29債務負担行為 限度額 4,083,837千円>
 （※工期延長等に伴う債務負担の追加）

<新図書館情報システム関係>

新図書館情報システム等構築等委託料 67,772千円
 （H25～32債務負担行為のうちH28年度分）

NEW 図書館情報システムネットワーク機器整備等委託料
 <H28～34債務負担行為 限度額 152,278千円>

<新図書館に向けたサービスの充実・拡充>

NEW 新図書館サービス検討委員会等での検討 2,301千円

<その他>

図書移転等業務委託料
 <H28～30債務負担行為 限度額 150,228千円>
事務費等 42,500千円

スケジュール(※工期延長を12ヶ月と想定)

平成23～25年度

- ・基本計画(H23)
- ・基本設計(H23)
- ・実施設計(H24～25)
- ・情報システム(基本設計)(H24)
- ・情報システム(構築)(H25～29)
- ・埋蔵文化財発掘調査

平成26年度

- ・建築工事の着手(～H29)

平成27年度

- ・建築工事の着手
- ・情報システムの暫定稼働開始
- ・愛称の募集、選定

平成28年度

- ・建築工事
- ・情報システム(構築)
※暫定稼働中
- ・移転排架計画策定
- ・シンボルマークの募集
など

・新図書館サービスの検討

- ※図書館活動費で実施
- ・新図書館に向けたサービスの拡充
（データベースの拡充、貴重資料のデジタル化の推進）
- ・司書の専門性向上のための研修の実施

平成29年度～

- ・建築工事
※H29年度内竣工予定
- ・情報システム(構築)
※暫定稼働中
- ・新図書館への移転
(～H30)
など

平成30年夏頃
開館



【拡】図書館活動費

新図書館整備課

H28見積：158,250千円（一）152,334千円
 (H27当初：127,304千円（一）123,561千円)

事業概要

- ① 資料の充実を図るとともに、子どもや障害者の読書活動を推進するなど、サービスの向上に取り組む。
- ② 市町村立図書館等への協力貸出や職員による訪問支援の拡充など、市町村支援の強化を図る。
- ③ データベースの拡充や電子書籍の導入、貴重資料のデジタル化の推進など、新図書館のサービス等の一部前倒しで実施するとともに、研修等の充実により司書の専門性の向上を図る。

期待される効果

- ・県内の図書館が、県民の生涯学習や文化の発展に寄与し、暮らしや仕事の中で起こる課題を解決するための情報拠点となる。
- ・新図書館の開館に向けて、サービス等の提供体制の準備が進む。

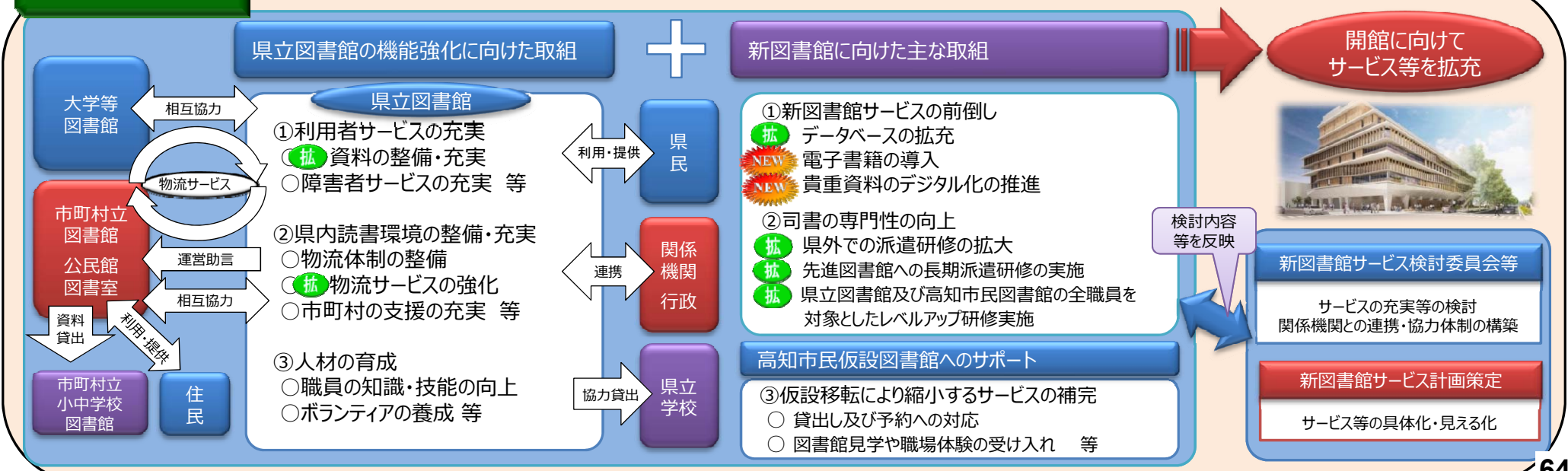
現状・課題

- 各市町村においては、厳しい財政状況の中、必要な資料費や職員の確保が困難な状況にあり、読書環境を整備するための県の支援が求められている。
- 新図書館の開館に向け、資料のさらなる充実や、移転のための準備を加速する必要がある。
- 新図書館が目指す県民・市民の資料要求に応え、課題解決の支援ができる図書館の実現に向けて、職員の専門性の向上が求められている。

事業目標

- 各市町村の状況に応じて、きめ細かい支援を行い、県内の読書環境の充実につなげる。
 【目標】市町村への協力貸出・まとめ貸し冊数：対前年度比10%増
- 計画的な資料の購入に加え、データベースの拡充や電子書籍の導入等により、県内の情報拠点としての機能の充実を図る。
- 県外派遣研修の拡大や体系的な研修の強化により、職員の専門性を向上させる。
 【目標】県立図書館でのレファレンス件数：対前年度比10%増

実施内容



青少年教育施設振興事業費 (青少年センター・幡多青少年の家主催事業)

生涯学習課

H28見積：5,376千円 (一) 5,155千円
(H27当初：4,901千円 (一) 4,692千円)

事業概要

青少年教育施設の有する機能を活かして、学校などで実施できない魅力的なプログラムを実施し、子どもたちの豊かな心を育むとともに、いじめ・不登校など本県の教育的課題の解消に向けた取組を行う。

期待される効果

- ◆ 野外キャンプなどの各種体験活動を通じて、規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣、自ら実行する力などを身に付けられる。
- ◆ 集団宿泊訓練を通じて、円滑な学級づくりや仲間づくりにつなげることができる。

【参考】「子どもの体験活動の実態に関する調査研究(H22 国立青少年教育振興機構)」

子どもの頃の様々な体験が豊富な人ほど、大人になってからのやる気や生きがい、モラルや人間関係能力などの資質・能力が高い傾向にある。

現状・課題

- 小学校5年生までの集団宿泊活動実施率 89.7%(全国 93.6%)(H27 全国学力・学習状況調査)
- 不登校児童生徒(千人当たり) 15.5人(全国 12.1人)、いじめ認知件数 9.4件(全国 13.7件)
(H26 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)
- 県立直営の青少年教育施設として、他の先鞭となる魅力的なプログラム開発が必要

事業目標

- ◆ 魅力的な主催事業の実施を通じて、施設利用者数の増加を図る。
【目標数値】 施設利用者数 150,000人 (H26:135,007人)
- ◆ 中1学級づくり合宿参加者の研修満足度を向上させる。
【目標数値】 本人アンケートの満足度95%以上 (H26:93%)
利用団体代表者アンケートの満足度99%以上 (H26:93%)

実施内容

青少年センター



不登校対策事業

不登校や不登校傾向にある子ども達に体験活動や集団活動の場を提供することにより、自主性、社会性、人間関係能力等の向上を図る

どきどき発見隊

わくわくチャレンジ

中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通して、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援する

学びの機会支援事業

教室内では学ぶことが困難な学習内容を校外のフィールドで実践的に行い、子どもたちの関心や理解を深める

クラスまるごとお出かけ授業
(昔の暮らし編・化石編)

キャリア教育

イングリッシュキャンプ

野外活動(自然・生活文化体験)事業

のいち子ども村(低学年編)(高学年編)

親子キャンプ

大自然キャンプ

NEW

なにがでるかな～自然の生き物観察隊～
生き物の観察や体験活動などを行うことで、自主性や社会性、人間関係能力等の向上とともに、命の大切さを知ることにつながる

NEW

防災キャンプ
企業の取り組みや避難所の生活体験などにより、南海トラフ地震に備え、自分で判断し実行する力や問題解決能力を育成する

地球探検隊～化石探検隊～ ～モデルロケット～

ものづくり～親子で飛ばそう模型飛行機～

スポーツ振興事業

わいわいチャレンジ!(スポーツ体験事業)

いきいきチャレンジ!(スポーツ体験事業)

チャレンジ体力年齢!(一般スポーツ愛好者体力測定)

幡多青少年の家



泊まってドキドキ!遊んでワクワク!

同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通じて、子どもたちの心の成長を支援する

ちびっこ忍者!一落城作戦

自然の中で友達と協力し、創意工夫を凝らすとともに、汗を流し友情を深める

ちびっこ忍者!一落城作戦

自然の中で友達と協力し、創意工夫を凝らすとともに、汗を流し友情を深める

心のふれあい～シルバー編～

地元の高齢者を中心とした参加者が、様々な活動を通じて交流を深める

メリークリスマス

自然の材料を用いてクリスマスリース等を作成し、自然の恵みやモノを作る喜びを体験する

小学生バレーボール大会

児童の体力づくりとバレーボール普及に努め、各地区の交流を図る

中学生リーダー研修

講習や演習、自然体験学習等を通じて、リーダーとしての資質の向上を図る

NEW

チャレンジ!スキムボード

少し難度の高いスキムボード(波打ち際で行うボードスポーツ)への挑戦を通じ、チャレンジする勇気と、粘り強く取り組む忍耐力を養う



高知城保存管理費

※高知城重要文化財建造物調査事業を除く

文化財課

H28見積：158,790千円（一）149,070千円
（H27当初：90,477千円（一）82,602千円）

事業概要

高知県が誇る文化財（国史跡・重要文化財）高知城を適切に保存し価値を高めるために、保存と整備をおこなう

期待される効果

- 1 次の世代に貴重な文化財である高知城を良い状態で伝える。
- 2 本物の文化財に触れることによって観光客の満足度を高める。
- 3 県民にとって高知の歴史を実感できる機会を充実できる。
- 4 老朽化した施設を再整備することで観光客等の快適性を高める。

現状・課題

- 1 風化や劣化などにより石垣に変形が生じ、危険性が生じている。
- 2 重要文化財建造物に風雨、日照による劣化が進行している。
- 3 新資料館の開館に合わせて統一感のある展示に再整備を図る必要がある。
- 4 公園施設の老朽化が進行している。

事業目標

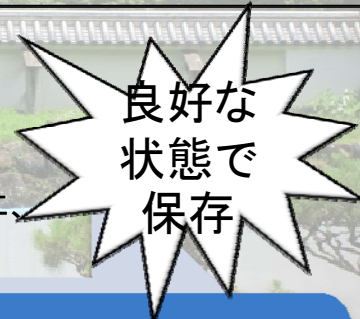
- 1 文化財石垣の劣化状況の点検と計画的な修理 →次世代への継承
- 2 緊急を要する重要文化財建造物等の修理の実施 →価値を上げる
- 3 高知城歴史博物館と連携した企画及び展示により見学者の満足度を向上させる
- 4 老朽化した施設の計画的更新

実施内容

高知城の保存と整備

事業費 114,837千円（一）105,113千円（国）9,176千円（使）544千円

追手門東北矢狭間塀など重要文化財建造物の保存修理を進めるとともに、トイレや城内展示の更新などを実施することで、本県有数の観光資源として活用を図る



追手門東北
矢狭間塀改修

高知公園駐車場
トイレ再整備

高知城城内展示
更新

重要文化財
建造物修繕他

追手門東北矢狭間塀の改修 21,544千円

○事業概要

- ・石垣実測調査 H22年度
- ・石垣保全工事（土のう設置）H23年度
- ・石垣解体修理（A=60㎡）→竣工
H24年度～H26年度
- ・矢狭間塀（L=25.7m）
H24年度～H28年度

高知城歴史博物館開館に向けた整備等 87,872千円

快適性と満足度の向上でイメージアップ

- ・高知公園駐車場トイレ新築工事（大人数利用と障害者への対応） 48,593千円
- ・城内展示整備工事（内容の充実と多言語化） 39,279千円

老朽化した設備等の更新 5,421千円

- 作業用車両更新（軽四輪4WDダンプ） 1,457千円
- 重要文化財小修繕 3,964千円

※別途 指定管理業務等43,953千円

事業概要

現存12天守の一つであり、文化財建造物としての価値が高い高知城天守について調査研究を推進する。

期待される効果

- ① 解明されていなかった建造物の文化財的価値（建造記録、特徴、構築技法など）が明らかになる。→学術的評価の向上
- ② 調査成果を広報普及することにより、高知城への注目度が上がる。→観光地としてワンランクアップ

現状・課題

- ① 延享4年（1747年）の再建時の資料が確認されていない（調査されていない）
- ② 再建天守の学術的評価がなされていない（研究が進展していない）
- ③ 昭和の解体修理の学術的評価が行われていない（記録の整備が不十分）

事業目標

第一段階（平成27年度から平成28年度）
昭和の解体修理の資料の調査研究により、天守の基礎的な情報を収集
第二段階（平成29年度以降）
基礎調査の成果を元に専門家の指導の下調査を実施し学術的評価に耐える資料を作成

実施内容

◆自由記載（文章、表、図等）

○事業費 5,468千円（一）5,468千円

（1）基礎資料整理（5,137千円）→課題整理から調査段階へ

- ① 昭和の解体修理資料複写保存及び分類整理（過去の調査から課題を明確化）
- ② 博物館所蔵資料等調査（土佐山内家宝物資料館他）

（2）専門家による調査・指導（123千円）

→「新たな知見」を生み出す本格調査へ

- ① 科学的調査の実施検討（赤外線撮影、放射線炭素（C14）年代測定他）
- ② 建造物調査（修理痕跡、技法確認）

（3）市民運動との連携→高知城の価値を身近なものに

- ① 調査成果の広報普及（報告書の刊行など）
- ② 国宝指定の機運の醸成（シンポジウムなどの開催）

貴重な文化財
の価値の証明



	平成27年度	平成28年度	平成29年度以降
基礎調査	資料収集	資料分析	
専門的調査		痕跡調査	化学分析
委員会	基礎的検討		発展的調査

【組替新】中学生競技力向上対策事業

※課題解決先進校

スポーツ健康教育課

H28見積：12,011千円（－）12,011千円
 (H27当初：11,441千円（－）11,441千円)

事業概要

- ◆四国大会や全国大会において優秀な成績を収めるため、競技力向上を図るとともに、継続的な選手の育成強化を図る。
- ◆県外から優秀な指導者やチーム、選手を招聘し、県内で研修会や合同練習会を行うことで、指導力の向上や競技力向上を図る。

期待される効果

- ◆中学生の競技力が向上する。
- ◆県外からの高いレベルの指導者や選手を招聘することにより、指導者のスキルアップにつなげるとともに、県内競技のレベルアップにつなげる。
- ◆小→中、中→高へのつながりができる。

現状・課題

- ◆全国大会入賞校や競技が固定されている。
 (H27年度では、全国大会入賞数はH26年度に比べやや減少したが、四国大会入賞数は上昇した。)
- ◆専門的な指導ができる指導者を育成する機会が少ない。
 (専門部として、研修等を設ける機会が少ない)
- ◆計画的な指導システムが充分でない。
 (小中高の連携が不十分)



事業目標

- 競技の成績が向上する。
 - ◆四国大会ベスト4の入賞数・競技数・校数の増加
 - ◆全国大会ベスト8の入賞数・競技数・校数の増加
- 指導者のスキルアップ。
- 小中高の指導者間の連携を増やす。



実施内容

平成27年度

○基礎強化



効果的な活用

より効果的な強化に向けた新たな取組の実施。

NEW

○中3生競技力維持・向上

連携をより深め、交流する

平成28年度

◆育成・強化

(1)基礎強化【強化練習、合宿、遠征、講習会等の実施(17競技 18種目)】
 四国大会、全国大会で優秀な成績を納められるよう、競技力向上を図るとともに、継続的な選手の育成強化を図る。

NEW

(2)優秀チームの招聘

県外優秀チームや選手等を招聘し、県内校の選手が複数対戦することにより、県内レベルの向上を図る。

◆指導者研修

NEW アドバイザー等の招聘

県外から優秀な指導者等をアドバイザーとして招聘し、高度な技術・戦術等の指導を得ることで、競技力向上はもとより、指導者の指導力向上にもつなげる。

◆小中高連携

NEW 中学3年生が出場できる大会終了後、選抜された3年生が参加できる強化練習や、高校生との合同練習等を実施したり、小学生との合同練習会を実施したりする等、中高、小中間での強化がスムーズにつながる連携事業の実施。

期待される効果

◆競技力の向上

◆指導者のスキルアップ

◆校種間の連携強化

【拡】スポーツを通じたエリアネットワーク事業

事業概要

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を好機と捉え、県全体のスポーツ振興を図ることを目的とし、平成27年度から取り組んでいる「スポーツ推進プロジェクト」の一環として、市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。

現状・課題

- 中山間・過疎地域での少子化等に伴う運動部活動の問題、既存の大会への参加者の減少、体育（協）会や総合型クラブの会員の減少、男性30～50代と女性20～40代のスポーツ実施率の低迷、障害者のスポーツ活動場所が少ないなど。
- H27年度の取組を通じて、新たな組織設立やエリアが市町村の枠組みを超えることに対する不安などの課題が出てきたため、より丁寧な説明が必要である。

期待される効果

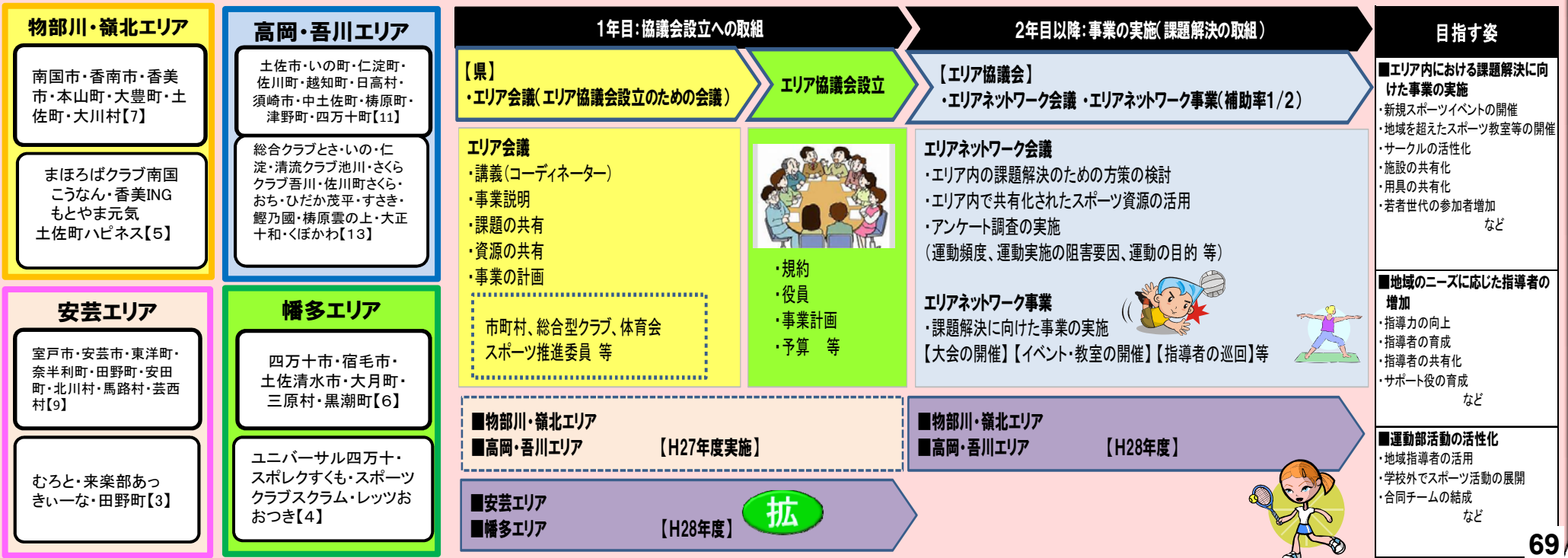
- 地域の課題に即したスポーツ施策の実現
- 地域のニーズに応じた運動・スポーツ活動の展開
- 地域のスポーツ指導者の発掘・育成

事業目標

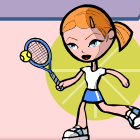
- 中山間・過疎地域の運動・スポーツに関する課題を解決するためにネットワーク会議を開き、その地域の実情に応じた取組を行う。
 - ・エリア化における指導者や施設、用具などの共有を図る。
 - ・身近な地域で協力してスポーツ活動を行うことで、若い世代や高齢者を含めた世代を超えたスポーツ人口の増加につなげる。

実施内容

■H27年度は「物部川・嶺北」「高岡・吾川」の2エリアで協議会設立に向けた取組を実施。H28年度は新たに「安芸」「幡多」の2エリアを加え、1年目エリアは、協議会の設立に向けた取組を実施。2年目エリアは、課題解決のための方策の検討や事業を実施する。



拡



事業概要

障害者や女性のスポーツ参加機会の向上を目指して、障害者スポーツ普及のための体制づくりを行うとともに、身近な地域で障害者がスポーツに参加できる教室やイベントを開催する。また、特色ある女性のスポーツ大会等を支援することなどにより、年齢や性別、障害の有無を問わず、県民が自身の関心、適性等に応じて、日常的に運動やスポーツに親しむことができる環境の整備を図る。

期待される効果

・地域において障害者が参加できるイベント等や女性(が参加しやすい)大会が増えることによって、障害者や女性の参加機会が向上する

現状・課題

- ・障害者スポーツ活動の基盤となる組織が十分に組織されていない。
- ・成人のスポーツ実施率において女性は男性より低く、特に20～40代が他の年代に比べて低い。

事業目標

- ◆障害者スポーツ普及のための組織を設置する。
- ◆障害者が参加できるスポーツイベントや教室を増やす。
- ◆県が支援する女性の大会を5大会開催する。

実施内容

NEW (1) 地域における障害者スポーツ普及促進事業

障害者のスポーツ参加機会の向上を目指して、県や市町村においてスポーツ関係者や障害福祉関係者が集まり、障害者スポーツ普及のための体制づくりを行うとともに、身近な地域で障害者がスポーツに参加できる教室やイベントを開催する。

県 普及促進委員会

- ・振興体制の構築
- ・障害者スポーツ環境の整備
- 【研修会・広報等】



再委託

市町村 普及促進委員会

- ・振興体制の構築
- ・障害者スポーツ環境の整備
- 【スポーツ教室等の開催・ボランティア研修会の開催等】

成果

- 普及のための組織の設置
- イベントや教室の増加
- 障害者の参加者の増加



スポーツ実施率の向上

NEW (2) 地域における女性のスポーツ大会活性化事業

女性のスポーツ参加機会の向上を目指して、女性のスポーツの関係者等を中心に会議を開催し、女性のスポーツの活性化に向けた方向性や具体的な取組を検討するとともに、競技団体等と連携し、特色ある女性のスポーツ大会を開催する。

県 【仮称】推進検討委員会

- ・振興体制の構築
- ・具体的な取組の検討
- ・活性化に向けた方向性の検討

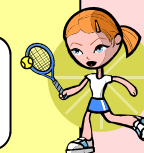
委託

競技団体等 (5団体)

- ・スポーツ大会の開催
- ・スポーツ教室の開催

成果

- 特色ある女性大会の開催
- 女性参加者の増加



障害者や女性のスポーツ参加機会の向上

【拡】オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動事業

スポーツ健康教育課

H28見積：20,369千円（一）20,360千円
（H27当初：2,840千円（一）2,831千円）

事業概要

- ◆県民のスポーツに対する関心の高まりと、将来トップ選手を目指す子ども達の意欲の向上、スポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致を目指す。
- ◆東京都のみならず、オールジャパン体制での同大会の成功に向けて、県として一翼を担い、主体的にオリンピックムーブメントの推進に寄与する。

期待される効果

- ◆トップアスリートやトップ指導者の言動を直接見聞きすることで、県民のスポーツに対する関心・意欲が高まる。
- ◆県民意識のグローバル化や国際交流が促進されるとともに、受入国等とのネットワークを構築することで、将来にわたる継続した交流活動の基盤が創出される。

現状・課題

- ◆事前合宿の招致国・地域が決定していない。
- ◆オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた機運の醸成につながる取組が弱い。
- ◆スポーツを通じた地域の活性化、経済の活性化に繋がる取組が少ない。
- ◆トップアスリートと間で触れ合う機会が少ない。

事業目標

- ◆大会後も多分野で継続した交流活動が実現することを目指してターゲット国を絞り込み、事前合宿の招致活動を成功させる。
- ◆より多くの国と選手の事前合宿を招致できるようにするために、ネットワークを広げる。

実施内容

H27年度

【準備委員会(H27. 7. 31設置)】

- 県内施設の情報収集⇒候補スポーツ施設の絞り込み
- 市町村への説明⇒受入意思確認
- ターゲット国、地域及び競技種目の絞り込み など

H28年度



加速

【招致委員会の設立】

スポーツ関係団体、企業、学校、行政などの関係者による事前合宿招致委員会を設立し、事前合宿の招致と将来にわたる継続した交流を目指して、戦略的な招致活動を展開する。設立：4月予定（総会2回/年）

【ネットワーク・アドバイザー】

海外等とつながりがある方々を「ネットワーク・アドバイザー」として位置付け、独自ルートを開拓し、より確かな招致活動を実施する。



【シンガポール、インドネシア等訪問】

高知県シンガポール事務所の仲介等を通じて、「ホストシティタウン構想」の一貫として考えられているシンガポールやインドネシア等を訪問することで、東京大会の事前合宿招致に向けた取組を加速させ、大会を契機とした同国との友好関係の基盤を構築し、大会後の継続したスポーツ、文化、経済、産業など多分野の交流活動につなげる。

【海外等一流アスリート招聘事業】

大会に照準を合わせている各国のトップアスリート等を招聘し、本県競技団体が実施する合同合宿等に参加してもらうことにより、事前合宿招致につなげる。

【全国知事会プラットフォーム事業への登録】

全国知事会が各自治体等に対して、キャンプ（事前合宿）誘致を活発に行うことができるよう、誘致情報の共有、セミナーの開催などを実施する事業（全国知事会プラットフォーム事業）への登録（有償）。



【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会】

◆オリンピック競技大会開催概要◆

正式名称：第32回オリンピック競技大会
英文名称：The Games of the XXXII Olympiad
開催期間：2020年7月24日（金）～8月9日（日）
競技数：28競技（追加5競技提案中）

◆パラリンピック競技大会開催概要◆

正式名称：第16回パラリンピック競技大会
英文名称：Tokyo 2020 Paralympic Games
開催期間：2020年8月25日（火）～9月6日（日）
競技数22競技